

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	野口 啓子	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3165		事務事業名称	母子生活支援施設・助産施設措置事業					短縮コード	経常	3165	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		児童福祉法						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和22年の児童福祉法の制定により①母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある母子が、経済的理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合や②保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して施設に入所させ、生活を支援したり、助産を受けさせる事業である。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
母子家庭の急激な増加と平成13年10月「配偶者暴力防止法」の施行により、母子家庭やそれに準ずる母子家庭からの相談件数が増加してきており、経済的、住居、子育て等に問題を抱える母子家庭数の減少は見込まれず、母子生活支援施設の利用者は横ばい傾向で推移するものと思われる。 入院助産についても、経済的な問題を抱えている母子家庭の減少は見込まれず、今後も横ばい傾向で推移するものと思われる。						大項目（節）	02	社会福祉					
						中 項 目	02	ひとり親家庭福祉					
						小項目（施策）	01	相談・支援体制の充実					
						細 項 目	01	相談体制の充実					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	①母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある母子が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合母と児童を伴に入所させその生活を支援する。 ②保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して助産措置を行い、経済的負担の軽減を図る。						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 相談面接により、施設への入所及び助産施設へ保護・入院措置を実施						
	※平成21年度に計画していること： 同上						
意図 （何を狙っているのか）	①保護を必要とする母子家庭を施設に保護し、母子家庭の経済的・精神的負担の軽減を図る。 ②経済的に不安のある妊産婦の経済的負担と精神的不安の解消を図る。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	母子家庭の母あるいはこれに準ずる事情のある母子	人	9	9	12	6
	指標 2	低所得層に属する妊婦	人	1	10	4	3
	指標 3						
活動指標	指標 1	入所の保護実施世帯	件	4	4	4	2
	指標 2	入院助産の実施数	人	1	10	4	3
	指標 3						
成果指標	指標 1	入所相談に対して施設への保護を実施した割合	%	90	100	100	100
	指標 2	入所相談に対して施設に措置した割合	%	80	100	100	100
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3165	事務事業名称	母子生活支援施設・助産施設措置事業			所属名	子育て支援課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	4,647	3,430	4,675	3,638	
		県	千円	2,323	1,715	2,337	1,818	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	2,182	1,719	2,393	1,822	
		その他	千円	2	72			
	主な事業費の内訳			扶助費 9,154千円	扶助費 6,936千円	扶助費 9,405千円	扶助費 7,278千円	
人件費(B)			千円	1,135.1	1,296	937.4	937.4	
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,289.1	8,232	10,342.4	8,215.4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由										
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	児童福祉法に基づき、保護を要する母子の支援制度として、上位の施策「相談・支援体制の充実」を推進ことに結び付くついており、母子生活支援施設・助産施設措置事業は必要である										
			☐ 結び付くが見直しの余地がある											
			☐ 結びつきが弱い・ない											
			☐ 評価対象外事項											
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	毎年母子生活支援施設・助産施設の入所者はあることから、措置事業は継続して要するため。										
			☒ 達成していない											
			☐ 評価対象外事項											
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	児童福祉法に基づく市町村に課せられた義務的な業務のため										
			☒ 可能性はない											
			☐ 評価対象外事項											
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	児童福祉法に基づく業務であるため。										
			☐ 見直す必要がある											
☐ 評価対象外事項														
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	母子世帯の自立の施策とし、母子生活支援施設の設置が望まれるが、具体的な計画に至っていない。										
			☐ 効率性向上の可能性はある											
			☐ 両方可能性はある											
			☒ 可能性がない											
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等											
			☐ 臨時的任用職員等の活用											
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し											
			☐ 受益者負担の見直し											
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法								2		実施主体 (所管部署)	
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）							☐ ある				
	☐ ない													

コード	3165	事務事業名称	母子生活支援施設・助産施設措置事業				所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			児童福祉法に基づく事業であるため、現行の継続とする。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止(事業完了含む)							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			児童福祉法に基づく事業であるため		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
県内には、母子生活支援施設が少なく、また市内には母子生活支援施設がなく、母子家庭への自立を支援する制度としてとして利用がし難いこともある。									

所属長コメント	児童福祉法に基づく事業であり、今後継続を要する事業と考える。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									